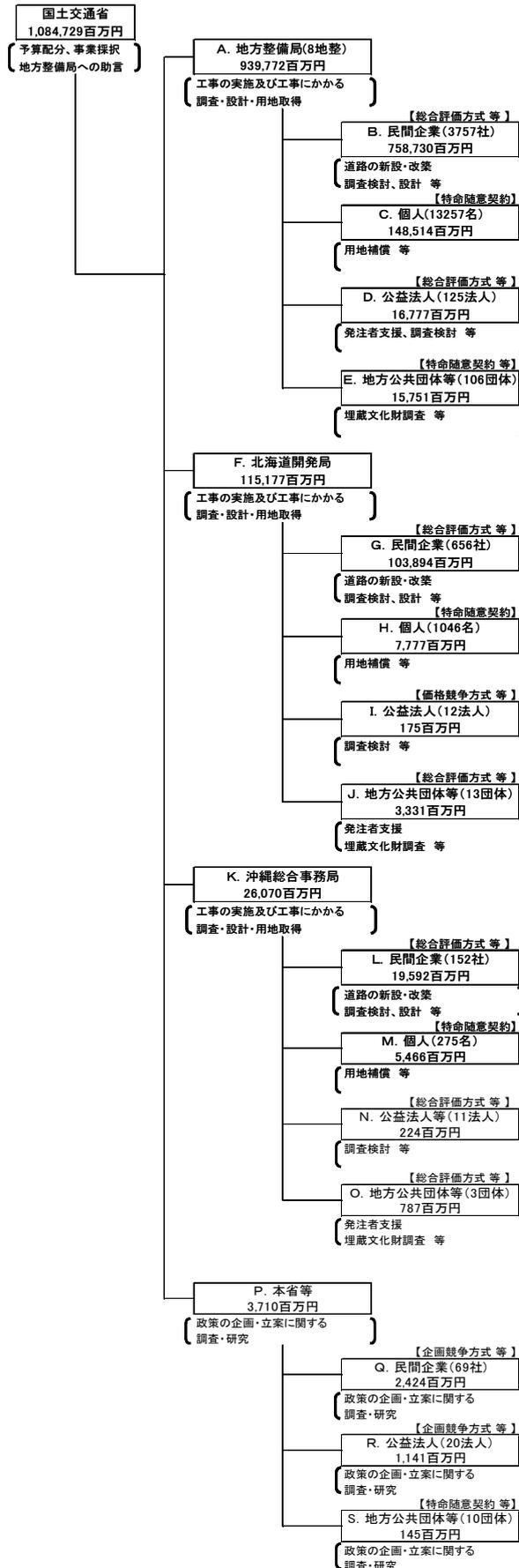


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業（直轄・改築）		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S27～		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		施策名	5-15 道路交通安全の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道（一般国道のうち、政令で指定する区間）等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備、現道の防災対策、交差点改良等の交通安全対策、自転車・歩行者道の整備、共同溝・電線共同溝の整備等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,424,785	1,173,454	1,166,096	1,156,008		
		繰越し等	260,552	161,660	986			
		計	44,429	21,700	127,289			
	執行額	1,729,765	1,356,814	1,294,371	1,156,008	0		
	執行率(%)	1,713,406	1,339,235	1,286,684				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	三大都市圏環状道路整備率 道路交通における死傷事故率		成果実績	%	54 99	56 98	56 93(暫定値)	69 100
			達成度	%	78 101	81 102	82 107	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績 (当初見込み)	km	21,797	21,990 (21,990)	22,151 (22,151)	-
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	133,214		-				
	道路交通安全対策事業費	196,448						
	地域連携道路事業費	564,529						
	道路交通円滑化事業費	261,817						
計	1,156,008	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p><H23年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災において、道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、道路が果たす防災機能の評価手法についてとりまとめ、新規事業採択時評価に適用している。 <p><H24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災機能の評価手法について、防災上の課題やネットワーク効果も含めた整備効果をより一層反映するよう手法の改善を図るなど、精度を向上させるとともに、落石や法面崩壊などの緊急性が高い箇所に対する迅速な評価や、都市再生・地域活性化、救急搬送にかかる効果の計測など、事業の目的・効果に見合った評価手法の構築・充実を図る。また、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。 	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第3弾】</p> <p>B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業</p> <p>(WGの評価結果)</p> <p>事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮</p> <p>(とりまとめ内容)</p> <p>B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。</p> <p>B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。</p> <p>予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	218	平成23年行政事業レビュー	198

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.(財)かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	204,202		埋蔵文化財調査	513
計		204,202	計		513
B.東日本高速道路(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	10,365		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	115,177
計		10,365	計		115,177
C.個人(イ)			G.旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル 鹿島・三井住友・荒井 特定JV		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	2,782		トンネル工事	3,370
計		2,782	計		3,370
D.(社)関東建設弘済会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督の補助	655		用地補償	425
	発注者支援業務	422			
	用地交渉の補助	195			
計		1,271	計		425

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(財)建設物価調査会			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	51		用地補償	245
計		51	計		245
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事監督補助	1,236		公共用地交渉及びこれに関連する業務	150
	発注者支援	451		調査検討業務	1
計		1,688	計		151
K.沖縄総合事務局			O.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	26,070		発注者支援	616
				工事監督補助	158
				調査検討業務	8
計		26,070	計		782
L.(株)屋部土建			P.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路改良工事	937		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,710
計		937	計		3,710

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	417			
計		417	計		0
R.(財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	314			
計		314	計		0
S.国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	34			
計		34	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	204,202	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	160,661	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	126,750	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	125,719	-	-
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	108,306	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	107,198	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	55,375	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,562	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	工事の委託	10,365	随意契約	100.0%
2	大成建設(株)	トンネル工事	9,735	10	82.4%
3	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	7,326	随意契約	100.0%
4	中日本高速道路(株)	工事の委託	3,069	随意契約	100.0%
5	(株)IHIインフラシステム	橋梁上部工事	2,708	16	85.8%
6	日本道路(株)	電線共同溝工事	2,688	4	87.2%
7	川田工業(株)	橋梁上部工事	2,687	17	86.5%
8	357号東京港トンネル工事 鹿島・大林特定建設工事 共同企業体	トンネル工事	2,380	2	60.3%
9	戸田建設(株)	橋梁下部工事	2,259	20	89.6%
10	(株)大林組	道路改良工事	2,187	13	84.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,782	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1,408	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1,382	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1,242	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1,052	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	608	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	470	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	406	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	400	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	392	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	1,271	2	80.2%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	270	2	80.9%
3	(財)計量計画研究所	調査検討業務	145	1	100.0%
4	(財)経済調査会	市場価格調査	124	2	80.9%
5	(財)公共用地補償機構	用地交渉の補助	115	1	93.6%
6	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	102	1	99.8%
7	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	73	1	100.0%
8	(財)先端建設技術センター	調査検討業務	69	1	99.4%
9	(財)日本気象協会	調査検討業務	56	1	99.6%
10	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	33	随意契約	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	513	随意契約	100.0%
2	日野市	公共施設管理者負担金	480	随意契約	100.0%
3	(財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	380	随意契約	100.0%
4	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	347	随意契約	100.0%
5	千葉県	工事の委託	260	随意契約	100.0%
6	(財)千葉県教育振興財団	埋蔵文化財調査	209	随意契約	100.0%
7	入間市	公共施設管理者負担金	190	随意契約	100.0%
8	八王子市	公共施設管理者負担金	165	随意契約	100.0%
9	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	162	随意契約	100.0%
10	相模原市	工事の委託	155	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川十勝道路富良野市 北の峰トンネル 鹿島・三 井住友・荒井 特定JV	トンネル工事	3,370	9	85.6%
2	一般国道40号音威子府 村音中トンネル 清水・伊 藤・岩倉 特定JV	トンネル工事	2,850	6	85.6%
3	一般国道231号石狩市 新送毛トンネル 清水・岩 田地崎・伊藤 特定JV	トンネル工事	2,808	11	85.6%
4	宮坂建設工業(株)	道路改良工事	2,505	17	86.3%
5	道路工業(株)	舗装工事	2,406	14	86.9%
6	岩田地崎建設(株)	トンネル工事	2,155	9	87.4%
7	深川留萌自動車道留萌 市大和田トンネル 間・中 山 特定JV	トンネル工事	1,730	17	85.4%
8	(株)NIPPO	舗装工事	1,728	10	85.8%
9	三井住友建設(株)	橋梁上部工事	1,659	9	90.0%
10	(株)ドーコン	調査検討業務	1,629	1	99.3%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	425	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	339	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	278	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	195	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	157	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	140	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	125	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	123	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	112	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	107	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	51	2	97.6%
2	(財)経済調査会	市場価格調査	41	2	79.4%
3	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	30	1	98.6%
4	(財)日本総合研究所	調査検討業務	17	1	100.0%
5	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	14	1	99.7%
6	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	11	随意契約	93.3%
7	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	7	1	95.9%
8	(社)建設電気技術協会	調査検討業務	2	1	98.8%
9	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	1	2	83.0%
10	(財)日本気象協会	調査検討業務	1	1	87.4%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	工事監督補助	1,688	4	80.4%
2	(社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	715	1	80.6%
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	693	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	97	随意契約	100.0%
5	(財)北海道開発協会	用地交渉の補助	45	2	97.0%
6	北見市	埋蔵文化財調査	36	随意契約	100.0%
7	斜里町	埋蔵文化財調査	19	随意契約	100.0%
8	国立大学法人 北海道大学	調査検討業務	18	1	99.0%
9	(社)北海道栽培漁業振興公社	調査検討業務	14	1	94.1%
10	特定非営利活動法人 ECOの声	調査検討業務	3	1	96.4%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)屋部土建	道路改良工事	937	9	86.2%
2	飛鳥建設・仲程土建特定建設工事共同企業体	トンネル工事	771	13	88.4%
3	(株)ピーエス三菱	橋梁上部工事	750	8	88.1%
4	(株)太名嘉組	橋梁下部工事	723	15	87.0%
5	飛鳥建設・丸政工務店特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	558	11	88.2%
6	琉球開発(株)	舗装工事	507	20	88.3%
7	(株)豊神建設	橋梁下部工事	501	16	89.5%
8	鹿島・南洋土建特定建設工事(共)代表者鹿島建設(株)	橋梁下部工事	500	9	85.1%
9	(株)大寛組	道路改良工事	493	9	85.3%
10	大豊建設(株)・座波建設(株)特定建設工事(共)代表者 大豊建設(株)	橋梁下部工事	483	8	85.2%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	245	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	244	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	241	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	240	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	160	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	151	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	141	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	134	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	116	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	106	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地交渉の補助	151	2	92.5%
2	沖縄県公共福祉登記士地家屋調査士協会	調査検討業務	26	1	99.9%
3	(財)建設物価調査会	市場価格調査	22	1	97.7%
4	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	8	1	100.0%
5	(財)経済調査会	市場価格調査	6	1	93.7%
6	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	3	1	99.7%
7	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	3	随意契約	95.4%
8	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	2	1	91.1%
9	(社)建設電気技術協会	調査検討業務	1	1	98.8%
10	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	1	1	97.7%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	782	1	98.1%
2	名護市水道事業企業出納員	水道料金	3	随意契約	100.0%
3	那覇市	埋蔵文化財調査	3	随意契約	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	417	1	99.7%
2	(株)建設技術研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	366	1	100.0%
3	(株)長大	政府の企画・立案に関する調査・研究	266	1	99.6%
4	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	194	1	100.0%
5	パンフィックコンサルタンツ(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	187	1	99.8%
6	日本工営(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	113	1	99.8%
7	パンフィックコンサルタンツ(株)日立製作所(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	105	1	99.8%
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	政府の企画・立案に関する調査・研究	55	1	99.7%
9	中央復建コンサルタンツ(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	46	1	99.9%
10	(株)パスコ	政府の企画・立案に関する調査・研究	45	1	98.7%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	314	1	95.3%
2	(財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	219	1	99.5%
3	(財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	140	1	98.9%
4	(財)道路環境研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	99	1	100.0%
5	(財)日本建設情報総合センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	64	1	99.6%
6	(財)首都高速道路技術センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	49	1	94.9%
7	(社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	99.4%
8	(財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	1	99.9%
9	(財)道路空間高度化機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	1	99.8%
10	(社)日本建設機械化協会	政府の企画・立案に関する調査・研究	26	1	98.7%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	34	1	100.0%
2	国立大学法人東北大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	20	随意契約	100.0%
3	学校法人 慶應義塾	政府の企画・立案に関する調査・研究	17	1	100.0%
4	国立大学法人東京工業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	16	随意契約	100.0%
5	公立大学法人高知工科大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	15	随意契約	100.0%
6	国立大学法人京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	13	随意契約	100.0%
7	国立大学法人琉球大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	11	随意契約	100.0%
8	学校法人桐蔭学園	政府の企画・立案に関する調査・研究	10	随意契約	100.0%
9	国立大学法人筑波大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	7	随意契約	100.0%
10	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	2	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載